

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 株式会社 音通 上場取引所 大証二部
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡村 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)仲川 進 TEL (06)6368—9100
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,579	△9.9	230	△28.9	94	△54.9	△288	—
21年3月期	22,844	△24.9	324	△30.7	209	△42.0	145	22.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	△1	56	△1	56	△8.7	0.8	1.1
21年3月期	—	79	—	79	4.3	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,673	3,246	26.9	16 95
21年3月期	12,276	3,593	28.3	18 82

(参考) 自己資本 22年3月期 3,137百万円 21年3月期 3,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	760	△267	△567	934
21年3月期	987	△432	△583	1,008

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
21年3月期	— 銭	— 銭	— 銭	— 23	— 46	83	58.2	2.5
22年3月期	— 銭	— 銭	— 銭	— 23	— 46	85	△29.5	2.6
23年3月期(予想)	— 銭	— 銭	— 銭	— 23	— 46	—	67.6	—

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,105	△2.5	156	9.3	88	8.5	51	361.0	—	28
通期	20,337	△1.2	351	52.4	217	129.9	126	—	—	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）

（注） 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 185,876,645株 21年3月期 185,649,845株

② 期末自己株式数 22年3月期 772,203株 21年3月期 761,903株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	860	△0.4	△61	—	△90	—	△309	—
21年3月期	863	△0.7	△107	—	165	19.4	330	80.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	△1	67	△1	67
21年3月期	1	80	1	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
22年3月期	8,836		3,158		35.6	16	98
21年3月期	9,560		3,515		36.7	18	96

（参考） 自己資本 22年3月期 3,142百万円 21年3月期 3,505百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の景気刺激策という一時的な景気の押し上げ効果はあったものの、依然として先行きに不透明感があり、国内経済は、デフレによる低価格競争が広がり、同業他社との競争激化がさらに進み、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりましたが、依然として、同業他社との競争激化、消費者の買控え等で非常に厳しい状況が続いております。

当社グループの営業の概況は次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業部門

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗35店舗、FC店舗2店舗、食品スーパー「Fマーケット」を直営店舗8店舗の合計86店舗を運営しております。

新規店舗は、「百圓領事館」の府中若松店（東京都）、小林店（兵庫県宝塚市）、サンモール高砂店（兵庫県高砂市）、松戸新田店（千葉県松戸市）、桑津店（大阪市）、東陽町店（東京都）、春日部店（埼玉県春日部市）、の7店舗をオープン致しました。

均一ショップにおきましては、競争激化の厳しい中、立地性を吟味し、食品の扱いを既存店舗より増やし、圧倒的な品揃えの食品を武器として、来店頻度を高める等の努力をした結果、売上高は168億9千1百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益1億9千3百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

②カラオケ関係事業部門

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しておりますが、ナイト市場における厳しい状況が続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業の強化とエリア戦略における効率化を図り好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業のロケーション撤退や同業他社との競争激化やテレビゲームの主流が通信機能を有する専用筐体のゲーム機に移行し、新世代ゲーム機が一段と普及した事による専用筐体の減少の影響を受け、当事業部門の売上高は28億7千5百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益9千9百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

③スポーツ事業部門

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。売上高は4億3千8百万円（前年同四半期比0.3%増）、当期は新規出店がなく、スタジオプログラムの3ヶ月に一度の大幅な見直しを行うと共に自社スタッフの教育やレベルの向上及び営業時間の見直し等により、外注比率や費用の抑制を図った結果、営業利益0百万円（前年同期△5千1百万円）となりました。

④その他の事業部門

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキング18ヶ所の売上により、売上高は8億5千9百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益6千8百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

当連結会計年度におきましては、来期よりの収益改善のため企業体質強化を図る目的として新規出店等と並行して赤字店舗の閉鎖、資産の収益性の低下による減損会計を進めることにより特別損失が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の連結売上高は205億7千9百万円（前年同期比9.9%減）、連結営業利益は2億3千万円（前年同期比28.9%減）、連結経常利益は9千4百万円（前年同期比54.9%減）、連結当期純損失2億8千8百万円（前年同期1億4千5百万円）となりました。

事業セグメント別売上高

区分（部門）	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較増減（△）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
食料品・生活雑貨 小売事業	百万円 17,332	% 74.3	百万円 16,891	% 80.2	百万円 △440	% △2.5
カラオケ関係事業	3,187	13.6	2,875	13.7	△311	△9.8
オーディオ・ビジュアル 商品販売事業	1,514	6.5	—	—	△1,514	△100.0
スポーツ事業	437	1.9	438	2.1	1	0.3
その他事業	863	3.7	859	4.0	△4	△0.5
合計	23,335	100	21,065	100	△2,269	△9.7

（注）オーディオ・ビジュアル商品販売事業及びスポーツ事業を運営しておりました子会社である㈱ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、オーディオ・ビジュアル商品販売事業は、平成20年7月5日付けで株式譲渡いたしました。従いまして、当連結会計年度末において該当事業のセグメントはございません。

・次期の見通し

次期の見通しといたしましては、景気に一部持ち直しの兆しは見られるものの、依然として先行きの不透明感は拭えず、個人消費の回復にはまだまだ時間がかかると考えられます。

また、企業間の競争も引き続き激しいレベルで推移するものと見込まれ、当面は厳しい経営環境が続くと予測されます。

このような環境の中、当社グループは、引き続き合理化、高効率化の徹底による、さらなる経営基盤の充実が必要と考えております。

（食料品・生活雑貨小売業）

1. 均一事業部門（株式会社音通エフ・リテール・株式会社エスティビー）

均一事業部門におきましては、インショップを中心に、12店舗の百円ショップ新規出店を行います。

そのため、売場面積50坪の店舗を新規出店の基準モデルとして定め、スピーディーな投資判断のもと、確実に収益を獲得してまいります。既に2010年4月には、阪急服部駅至近（大阪府豊中市）、5月には阪神今津駅ビル内（兵庫県西宮市）新規店舗の出店を決定しております。

また、均一事業食品部門の利益率の改善を目標に積極的に取組んでまいります。そのため、商品業務部の組織・機能を強化し、積極的に取組んでまいります。

株式会社音通エフ・リテールと株式会社エスティビーの合併を視野に入れた組織体制を整備・強化すると共に、中長期の視野に立った、均一事業の「FLET'S」及び「百圓領事館」のブランド戦略を検討し、お客様満足度の向上に努めてまいります。

2. SM事業部門（株式会社音通エフ・リテール）

SM事業部門は店舗の大型化が進む中、厳しい経営環境が続いております。

この傾向は今年度も続くものと思われ当部門におきましては、収益性の向上を最大の目標として、更なるコスト削減と事業の再構築に取り組んでまいります。

3. （マクロス株式会社）

雑貨商品の調達力を強化して、通販業者への卸売の拡大と共に、インターネット通販などの新規販売チャンネルの開拓に積極的に取組んでまいります。

上記の施策により、売上高190億3千2百万円を見込んでおります。

（カラオケ関係事業）

1. カラオケ部門（株式会社音通マルチメディア・株式会社ビデオエイティーン）

関西・関東・中部の各区域において、お客様から厚い信頼のあるNo.1ディーラーを目指しております。

デイ市場におきましては、豊富な不動産情報と蓄積された物件開発ノウハウを武器に、カラオケボックス経営法人への提案営業を強化してまいります。

ナイト市場におきましては、ビル管理業者及び不動産業者に対する営業により、新店情報の早期把握に努めると共に、お客様のニーズを幅広くカバーする提案営業を強化してまいります。

また、デイ市場、ナイト市場共に、同業他社との価格競争が今後とも予想される中、お客様視点の徹底で顧客を確保し、社内教育を通じて、サービス競争に負けない営業力を培い、市場情報・顧客ニーズを的確に把握し、既存取引先への販売量の拡大、取り扱い品目の拡大、新規販路の獲得を推進してまいります。

2. アミューズメント部門（株式会社音通マルチメディア）

業務用アミューズメント業界の業績がこれまでの増加傾向から一転マイナス成長に転じたのは、景気への警戒感からの影響が大きいものの、新世代家庭用ゲーム機の普及により、ゲームに親しむ消費層が拡大したにもかかわらず、これら潜在的ユーザーをアミューズメント施設に取り込めなかったことも主たる原因の1つと考えられます。家庭でゲームを楽しむ層を如何にしてアミューズメント施設に取り込むかが、今後の課題と思われまます。

また、直営店舗においての投資の縮小と共に、低収益機器の売却、間接部門の効率化により収益改善に取り組んでまいります。

上記の施策により、売上高27億7千3百万円を見込んでおります。

（スポーツ事業）（株式会社ファイコム）

スポーツ事業の基盤強化のため、店舗オペレーションの強化に取り組んでまいります。

また、既存会員の定着率の向上に向けた魅力あるサービスの提供、スタッフの育成やコスト効率の追求と安定収益の確保に取り組んでまいります。

上記の施策により、売上高4億4千6百万円を見込んでおります。

（その他の事業）（株式会社音通）

I P事業部は、保有不動産の有効活用に積極的に取り組んでまいります。

また、コインパーキング事業、100円ショップ「FLET'S」の敷地ならびに店舗内へのテナントの誘致を積極的に推進し、店舗の活性化と不動産の有効活用を積極的に進めてまいります。

上記の施策により、売上高8億5千9百万円を見込んでおります。

これらの施策の実施により平成23年3月期における業績予想につきましては、売上高203億3千7百万（前期比1.2%減）、経常利益2億1千7百万円（前期比129.9%増）、当期利益1億2千6百万円（前期△2億8千8百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億1千万円減少し、33億8千万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億7百万円、受取手形及び売掛金が7千9百万円、未収金が1億5千5百万円それぞれ減少したことなどに由来します。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、22ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3億1千6百万円減少し、82億3千1百万円となりました。これは、主として賃貸資産が1億円、繰延税金資産が9千万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物が7千8百万円、のれんが2億1千3百万円、建設協力金が1億7百万円、差入保証金が7千5百万円がそれぞれ減少したことなどに由来します。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億3百万円減少し、116億7千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億1千4百万円減少し、47億9千2百万円となりました。これは、主として一年以内償還予定社債が5億1千3百万円、未払金8千万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が9千2百万円、短期借入金が4億2千6百万円、一年以内返済予定長期借入金が1億3千2百万円、未払法人税等が8千3百万円それぞれ減少したことなどに由来します。

固定負債は前連結会計年度末に比べて、1億4千1百万円減少し、36億3千4百万円となりました。これは、主として社債が1億7千5百万円、長期割賦未払金が9千8百万円、長期未払金が6千万円それぞれ増加したものの、長期借入金が5億8百万円減少したことなどに由来します。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億4千6百万円減少し、32億4千6百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額差が2千9百万円、新株予約権が5百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が3億7千3百万円、少数株主持分が9百万円それぞれ減少したことなどに由来します。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少し、当連結会計年度末には9億3千4百万円となりました。

当連結会計期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億6千万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費5億3千3百万円、減損損失3億2千4百万円、のれんの償却額1億8千1百万円、未収入金の減少額1億5千5百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失2億9千7百万円、法人税等の支払額1億3千1百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千7百万円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出3億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出4億1千6百万円、定期預金の払戻による収入3億5千9百万円、建設協力金の回収による収入7千9百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億6千7百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出21億7千3百万円、長期借入金の返済による支出19億2千8百万円、社債の償還による支出3億1千万円、割賦債務の返済による支払による支出6千3百万円、配当金の支払額8千5百万円、短期借入れによる収入17億4千7百万円、長期借入れによる収入12億9千4百万円、社債の発行による収入9億6千3百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	24.8%	21.8%	22.7%	28.3%	26.9%
時価ベースの自己資本比率	145.4%	57.9%	34.8%	19.7%	31.7%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注2） いづれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした意識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質の改善に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業につきまして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループの経営について

① 人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が充分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② M&Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM&Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

③ 市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等において自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続・商品の調達に影響を受ける可能性があります。

また、中国問題や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生した場合、あるいは安定供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 事業内容等について

① 音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。従いまして、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

② 食料品・生活雑貨小売事業について

当事業では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。

万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

③ カラオケ関係事業について

当部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少等供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びスポーツ事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生しておりません。

しかしながら、予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 業界の動向について

ア. 食料品・生活雑貨小売事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われま

す。また、100円商材の商品開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品開発・供給にも目新しさも失われつつあります。

一方、業者間では100円商材に固執する業者・固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われま

イ. カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等に若干上向き傾向となってきましたが、依然として大手寡占化の傾向に拍車がかかっております。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により大きく市場が変動する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社の企業グループは、当社及び当社子会社6社で構成されており、食料品・生活雑貨小売業、カラオケ関係事業、スポーツ事業を主たる事業としております。

(1) 主要な関係会社の移動

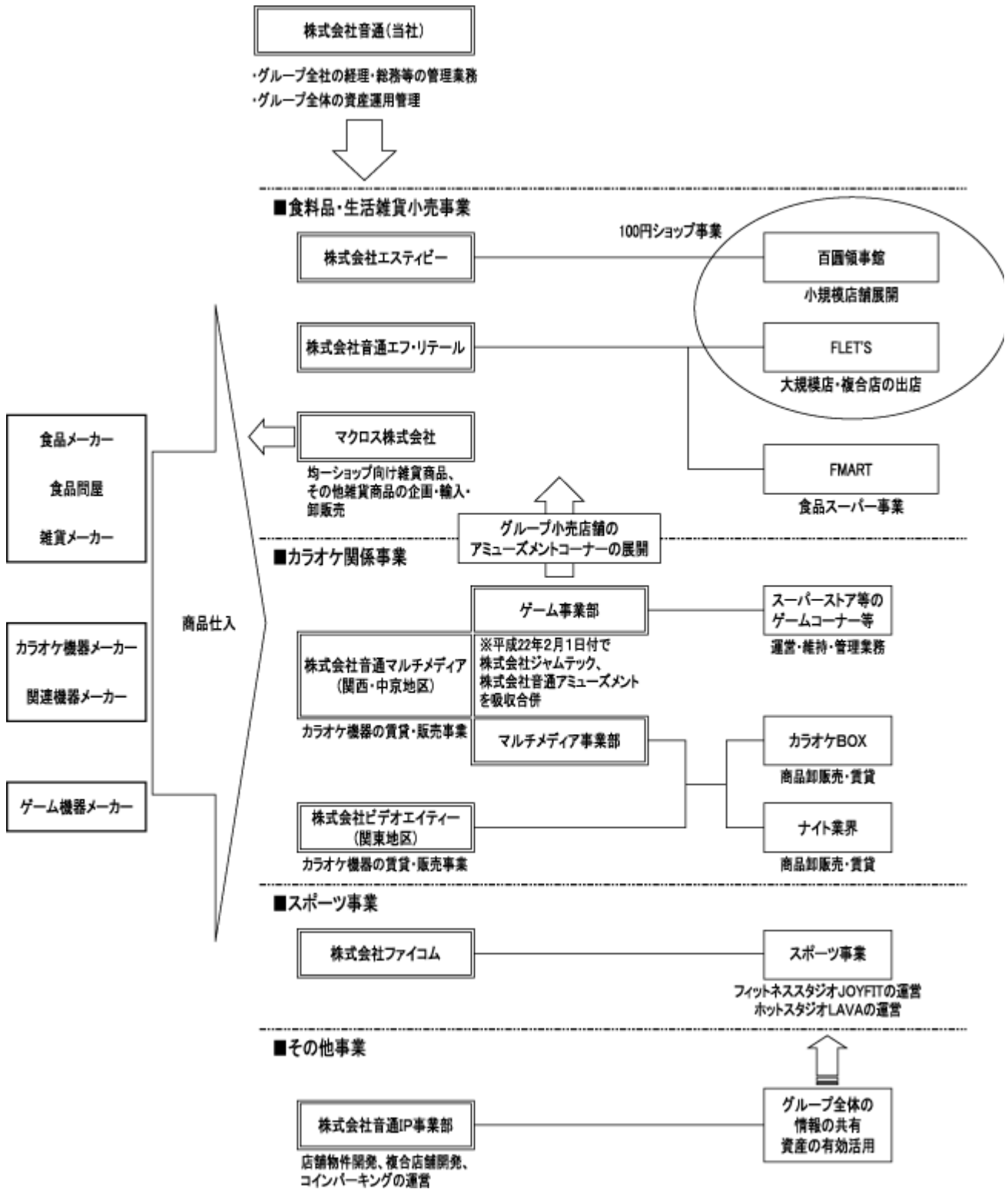
(除外)

①平成22年2月1日付でカラオケ関係事業に区分されていたゲーム事業を運営する株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメント（連結子会社）を同一事業部門である株式会社音通マルチメディアに吸収合併をしたため消滅会社となり、連結子会社に該当しなくなりました。

(2) 主要な事業内容

区分(事業部門)	事業内容
食料品、生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「FMART」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開をいたしております。

当社は、グループ全体に対する経営戦略の策定及び管理部門の強化を図るとともに、新規事業への進出、M&Aの意思決定を迅速に行い、グループ全体の企業価値を高めることに全力を注いでおります。

子会社におきましては、それぞれの業務の遂行に専念し、効率的な経営を目標にして意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、競争力を向上させ、グループ全体の企業価値を高めていく所存です。

企業集団の発展のため、全体の収益力アップと財務の強化を図ります。既存事業の見直しや不要資産の整理等、経営資源の選択と集中を実施し、グループ全体の組織力の向上を図ってまいります。

まだまだ厳しさの続く経済環境の中、営業、店舗、管理、業務が一体となり、経営の合理化を図り、更なる飛躍を目指しております。

また、人材の育成面では、経営の中核で活躍する人材、各セクションにおけるスペシャリストを育成し、組織の見直しにより、責任と権限の明確化も一層進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社企業グループは、社会における価値変化に迅速に対応し、お客様の満足度を最大化することを目標とした事業展開をいたしております。その実現のために当社においては、グループ全体の経営戦略を策定し、収益力アップならびに財務体質強化を迫及しており、達成すべき経営分析数値として、売上総利益率、総資本回転率、自己資本利益率、株主資本利益率、総資産利益率の5項目について経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、個人消費の低迷が続く中、戦略として徹底したローコスト効率経営を目指すとともに、グループ企業のシナジー効果を最大限に発揮して、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立にグループ全社が一丸となり強力で推進してまいります。

①株式会社音通

持株会社として、経営効率を重視し、グループ全体の経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し、グループ全体の生産性を向上させ、企業価値を最大限に高めることを目標としております。

I P事業部門におきましては、グループ全体の資産、店舗等の賃借物件を一元的に管理し、顧客や店舗のニーズにあったテナント誘致や遊休スペースの活用の企画、提案を実施することでグループ店舗の利益貢献に寄与してまいります。

また、コインパーキング事業におきましては、エリアニーズに合った料金体系、サービス券の販売等、利便性を向上させ一方、コスト管理を徹底し、収益の向上を図ってまいります。

②株式会社音通エフ・リテール

③株式会社エステビー

（均一ショップ事業）

小売業界全般において昨今のデフレ経済や消費の低迷、価格競争の激化などの厳しい状況の続く中、100円ショップ市場が見直されてきているのも実態であり、均一事業では、まず原点に帰り、明るく活気のある清潔な店舗作りを徹底し、欲しい商品がいつ行ってもあり気持ちよく買い物ができる100円均一にこだわった店作りを取組んでまいります。

また、既存店舗のパワーアップと積極的な多店舗展開に取組み収益向上を図ってまいります。

（SM事業）

大手流通業のプライベートブランド商品を中心とした低価格路線と相まってデフレスパイラルの傾向が顕著な状況が続く中、SM事業では、徹底したコスト削減と事業の再構築を目指し、よりお客様に近い店舗への増員を図り食の安全・安心の更なる追及と、地域の顧客により多くの利便性を提供できる価値追及型店舗の再構築に取組んでまいります。

④マクロス株式会社

当社の消耗品ブランドである「グーノ」商品を中心に、海外を含めた新たな販路の開拓を進めていくと共にマクロスの社名由来であるMacroscopicの示す通り全体的な最適化を念頭に、激変するアジアの流通に対応し、音通グループの新たな収益源となる事業に成長、発展することを目標に取組んでまいります。

また、海外優良工場との関係強化を背景にサプライチェーン・マネジメント展開し、高品質で安価な商品「グーノ」の開発、海外への輸出事業の挑戦、インターネット小売事業のスタート等の施策により収益向上を図ってまいります。

⑤株式会社音通マルチメディア（関西エリア、中部エリア）

⑥株式会社ビデオエイティ（関東エリア）

（カラオケ事業）

事業統合ならびにM&Aによるロケーションの拡大と集中をはかり、市場シェア拡大を目指し、事業の更なる効率化を目指してまいります。常に自己のレベルアップ、技術およびサービスの向上を図り、お客様の支持信頼を獲得し日本No.1のディーラーを目指します。具体的には、ターゲット層の異なる市場の特徴をつかみ、お客様視点またカラオケ事業者の視点で、それぞれが利益を生むような提案、また、同業他社との差別化を図るべく新商品の導入のみならずカラオケをもっと楽しめるエンターテインメントと捉え、付加価値サービスの拡大を推進すると共に、新たな収益モデルの創出に力を注いでまいります。

（アミューズメント事業）（関西エリア、関東エリア）

一連の消費低迷によりアミューズメント業界においても大規模な事業変革を迫られており、当事業部門におきましても、ゲーム機器による売上低下が進行している中、資源の選択と集中により、売上維持と省力化により収益の確保を図ってまいります。

また、機械設置可能ロケーションの新規開拓を推し進め、収益の柱として確立し、堅調に推移しているグループ店舗のレンタルのフォロー体制を堅持してまいります。

⑦株式会社ファイコム

成長期から曲がり角を迎えたフィットネス業界は、競合他社との厳しい競争が続くと予想されます。新会員の獲得に関しては従来どおりの施策を展開してまいりますが、それにも増して、既存会員の定着率向上に注力してまいります。特に初期定着施策のためのオリエンテーション充実、新プログラムの採用やクリンリネスの徹底、スタッフの接客教育の充実で、魅力ある施設作りの実現にF C本部連動しながら取り組んでまいります。

また、競争力の強化のためにも、従来のビジネスモデルに捉われることなく、メンテナンスデイの導入や会員種別の多様化、料金体系の見直し、新規カテゴリーのサービス提供等を積極的に行うと共に、引き続きF C本部や加盟他法人とのパイプを太くし、同エリア他店舗とのシナジーの創出など、経営のノウハウの吸収やキャンペーンや販促、求人活動等の共有化でコストの抑制等を行うと共に体力強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の厳しい状況が続く中、各部門が実践してきたローコスト経営の実践、低コスト化の実践は、全社の課題として必要不可欠のことと認識しております。

①食料品・生活雑貨小売事業部門

消費者の選別眼、要求水準は厳しさを増してくる一方、デフレ等で価格競争の激化が進んでおります。そのような中で、商品開発力の強化、商品構成品目の拡大強化は緊急の課題となっておりますが、仕入れのチャンネルを広げて、常に商品の充実、強化をグループ一丸となって実施していきたいと考えております。

②カラオケ関係事業部門

カラオケ産業が転換期を迎える中、生き残りを賭けて更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大安定させることが急務となっております。

③スポーツ関係事業部門

フィットネス、ヨガともにその経営を安定させるために、安定会員の確保が緊急の解決課題になっております。

④アミューズメント関係事業部門

ロケーションを巡回してレンタル先の機械をケアできる人材が不足しており、人材の育成が緊急な課題となっております。

⑤内部統制の推進

コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営企画室を主幹部門とし、管理部門、事業部門及び子会社が一丸となって取組むと共に第三者との意見交換を通じて、より有効な内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

また、取組にあたり、すべての役員・社員等が日々、誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となるため、経営のあらゆる視点から、「企業の社会に対する責任」（CSR）を果たすための共通の価値観・倫理観・普段の行動の拠り所となるものとして「行動規範」を定めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 1,341,776	※2 1,234,648
受取手形及び売掛金	469,460	389,974
商品及び製品	1,368,576	1,453,186
原材料及び貯蔵品	1,193	1,905
前払費用	190,023	191,042
繰延税金資産	14,168	4,406
その他	310,722	108,176
貸倒引当金	△4,692	△2,990
流動資産合計	3,691,229	3,380,351
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	2,312,381	2,658,273
減価償却累計額	△1,215,249	△1,461,138
貸貸資産（純額）	1,097,131	1,197,135
建物及び構築物	※2 2,938,766	※2 3,036,005
減価償却累計額	△806,011	△981,798
建物及び構築物（純額）	2,132,755	2,054,207
土地	875,089	875,089
その他	607,472	646,176
減価償却累計額	△350,690	△408,494
その他（純額）	256,782	237,682
有形固定資産合計	4,361,759	4,364,113
無形固定資産		
のれん	744,975	531,364
その他	24,630	19,182
無形固定資産合計	769,605	550,546
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 145,661	※1, ※3 196,322
建設協力金	1,006,346	898,939
差入保証金	1,669,906	1,594,203
繰延税金資産	189,123	279,500
その他	434,985	378,775
貸倒引当金	△29,327	△31,194
投資その他の資産合計	3,416,696	3,316,546
固定資産合計	8,548,060	8,231,206
繰延資産		
株式交付費	3,985	2,393
社債発行費	33,689	59,801
繰延資産合計	37,674	62,194
資産合計	12,276,965	11,673,752

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,801,890	1,709,428
短期借入金	※2 698,287	※2 271,481
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,691,005	※2 1,558,396
1年内償還予定の社債	244,000	757,400
未払金	237,837	317,933
1年以内支払予定の長期割賦未払金	41,459	68,780
未払法人税等	102,609	19,461
繰延税金負債	1,234	2,592
その他	88,777	87,117
流動負債合計	4,907,100	4,792,591
固定負債		
社債	1,494,000	1,669,900
長期借入金	※2 1,936,717	※2 1,428,434
長期割賦未払金	106,777	205,274
退職給付引当金	22,810	42,401
その他	215,918	288,504
固定負債合計	3,776,223	3,634,514
負債合計	8,683,324	8,427,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,544	1,456,678
資本剰余金	1,497,851	1,498,985
利益剰余金	601,909	228,353
自己株式	△37,233	△37,448
株主資本合計	3,518,071	3,146,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,239	△9,077
評価・換算差額等合計	△38,239	△9,077
新株予約権	10,294	15,431
少数株主持分	103,514	93,724
純資産合計	3,593,640	3,246,646
負債純資産合計	12,276,965	11,673,752

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,844,649	20,579,805
売上原価	16,543,581	14,971,392
売上総利益	6,301,067	5,608,412
販売費及び一般管理費	※1 5,976,372	※1 5,377,545
営業利益	324,695	230,866
営業外収益		
受取利息	37,140	30,351
持分法による投資利益	4,461	—
その他	16,245	16,861
営業外収益合計	57,846	47,213
営業外費用		
支払利息	127,337	117,593
社債発行費償却	4,881	10,881
持分法による投資損失	—	2,931
その他	40,715	52,201
営業外費用合計	172,933	183,607
経常利益	209,608	94,472
特別利益		
関係会社株式売却益	264,338	—
持分変動利益	204,658	47,123
特別利益合計	468,996	47,123
特別損失		
固定資産売却損	※2 58,481	—
投資有価証券売却損	568	—
減損損失	※3 377,569	※3 324,987
店舗閉鎖損失	16,397	105,374
貸倒損失	—	6,614
リース解約損	—	2,587
その他	※4 2,277	—
特別損失合計	455,294	439,564
税金等調整前当期純利益	223,309	△297,967
法人税、住民税及び事業税	126,438	44,107
過年度法人税等戻入額	△24,777	—
過年度法人税等	—	8,156
法人税等調整額	△35,867	△99,187
法人税等合計	65,794	△46,924
少数株主利益	11,990	37,422
当期純利益	145,525	△288,465

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,422,141	1,455,544
当期変動額		
新株の発行	33,403	1,134
当期変動額合計	33,403	1,134
当期末残高	1,455,544	1,456,678
資本剰余金		
前期末残高	1,548,824	1,497,851
当期変動額		
自己株式の処分	△84,350	—
新株の発行	33,376	1,134
当期変動額合計	△50,973	1,134
当期末残高	1,497,851	1,498,985
利益剰余金		
前期末残高	540,323	601,909
当期変動額		
剰余金の配当	△83,591	△85,089
当期純利益	145,525	△288,465
連結範囲の変動	△347	—
当期変動額合計	61,585	△373,555
当期末残高	601,909	228,353
自己株式		
前期末残高	△209,534	△37,233
当期変動額		
自己株式の取得	△248	△215
自己株式の処分	172,550	—
当期変動額合計	172,301	△215
当期末残高	△37,233	△37,448
株主資本合計		
前期末残高	3,301,754	3,518,071
当期変動額		
新株の発行	66,780	2,268
自己株式の取得	△248	△215
自己株式の処分	88,200	—
剰余金の配当	△83,591	△85,089
当期純利益	145,525	△288,465
連結範囲の変動	△347	—
当期変動額合計	216,317	△371,503
当期末残高	3,518,071	3,146,568

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,952	△38,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,713	29,161
当期変動額合計	1,713	29,161
当期末残高	△38,239	△9,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,952	△38,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,713	29,161
当期変動額合計	1,713	29,161
当期末残高	△38,239	△9,077
新株予約権		
前期末残高	4,224	10,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,070	5,136
当期変動額合計	6,070	5,136
当期末残高	10,294	15,431
少数株主持分		
前期末残高	39,061	103,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,452	△9,789
当期変動額合計	64,452	△9,789
当期末残高	103,514	93,724
純資産合計		
前期末残高	3,305,087	3,593,640
当期変動額		
新株の発行	66,780	2,268
自己株式の取得	△248	△215
自己株式の処分	88,200	—
剰余金の配当	△83,591	△85,089
当期純利益	145,525	△288,465
連結範囲の変動	△347	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,236	24,508
当期変動額合計	288,553	△346,994
当期末残高	3,593,640	3,246,646

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,309	△297,967
減価償却費	471,857	533,196
減損損失	377,569	324,987
のれん償却額	191,560	181,362
社債発行費償却	4,881	10,881
株式交付費償却	2,220	2,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,637	164
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,393	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,736	19,590
受取利息及び受取配当金	△40,626	△33,808
支払利息	127,337	117,593
固定資産売却損益（△は益）	58,481	—
投資有価証券売却損益（△は益）	568	—
関係会社株式売却損益（△は益）	△264,338	—
店舗閉鎖損失	16,397	105,374
リース解約損	—	2,587
持分変動損益（△は益）	△204,658	△47,123
持分法による投資損益（△は益）	△4,461	2,931
売上債権の増減額（△は増加）	701,095	77,047
たな卸資産の増減額（△は増加）	△215,017	△85,321
仕入債務の増減額（△は減少）	△175,247	△92,462
未収入金の増減額（△は増加）	△42,959	155,893
仮払金の増減額（△は増加）	33,419	9,221
立替金の増減額（△は増加）	69,869	14,700
前払費用の増減額（△は増加）	△75,302	53,138
その他	△48,415	△79,952
小計	1,212,561	974,288
利息及び配当金の受取額	39,926	33,190
利息の支払額	△124,540	△115,167
法人税等の支払額	△140,115	△131,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,832	760,851

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	359,928
定期預金の預入による支出	△55,493	△326,722
有形固定資産の取得による支出	△384,449	△416,723
有形固定資産の売却による収入	79,058	9,039
無形固定資産の取得による支出	△1,281	—
投資有価証券の売却による収入	3,968	—
長期貸付けによる支出	△3,600	△12,400
長期貸付金の回収による収入	116,990	47,187
関連会社株式の取得による支出	—	△4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 124,122	—
子会社株式の取得による支出	△30,400	—
建設協力金の回収による収入	82,658	79,769
差入保証金の差入による支出	△389,885	△100,222
差入保証金の回収による収入	230,434	133,338
短期貸付金の回収による収入	2,704	2,660
預り保証金の受入による収入	16,690	25,206
預り保証金の返還による支出	△12,671	△8,362
のれんの取得による支出	△241,220	△56,059
その他	121	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,253	△267,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,118,000	1,747,000
短期借入金の返済による支出	△2,974,713	△2,173,806
長期借入れによる収入	1,040,495	1,294,260
長期借入金の返済による支出	△2,686,432	△1,928,151
社債の発行による収入	1,781,429	963,006
社債の償還による支出	△182,000	△310,700
割賦債務の返済による支出	△56,306	△63,883
株式の発行による収入	63,368	1,607
配当金の支払額	△83,591	△85,089
少数株主からの払込みによる収入	314,468	—
自己株式の取得による支出	△248	△215
自己株式の売却による収入	88,200	—
リース債務の返済による支出	△6,061	△11,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,391	△567,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,812	△73,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,068	1,008,255
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,008,255	※1 934,334

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社ジャムテック 株式会社エスティビー 株式会社音通アミューズメント 株式会社ビデオエイティ 株式会社ファイコム</p> <p>(注) 1 株式会社ハブ・ア・グッドから新設分割した株式会社ファイコムを連結の範囲に含めており、また株式会社ハブ・ア・グッドの株式を100%譲渡したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社エスティビー 株式会社ビデオエイティ 株式会社ファイコム</p> <p>(注) 1 連結子会社であった株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントは、株式会社音通マルチメディアに吸収合併し消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティ (上記連結子会社とは別法人)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティ (上記連結子会社とは別法人)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社美塩亭 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 食料品、生活雑貨（100円ショップ） 売価還元法による原価法 生鮮食料品、生活雑貨（生鮮食料品スーパー） 最終仕入原価法による原価法 その他 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）適用し評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前純利益に与える影響はありません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>a 商品 食料品、生活雑貨（100円ショップ） 同左</p> <p>生鮮食料品、生活雑貨（生鮮食料品スーパー） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 賃貸用資産 3～47年 その他 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、連結子会社である㈱音通マルチメディア、㈱ジャムテック、㈱音通アミューズメント、㈱ビデオエイティは賃貸資産（機械及び装置）の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、カラオケ関係事業において、自己資産及びリース資産を賃貸し、リース資産の占める割合が増大しており、「リース取引に関する会計基準」を適用し、定額法における減価償却を行うことに伴い、自己資産の減価償却方法を定額法に変更することにより、賃貸収益と賃貸原価との合理的な対応を図り、適正な費用配分を行うためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前純利益はそれぞれ77,807千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。 なお、リース取引会計基準に改正適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間にわたり均等償却をしております。 社債発行費 社債償還までの期間にわたり定額法により償却しており ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま す。 ②賞与引当金 賞与引当金を計上しておりました連結子会社の株式をすべ て売却したため、当連結会計年度より計上しておりませ ん。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき 計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入利息 ③ヘッジ方針 当社グループは、借入金利の将来の金利変動リスクをヘ ッジする目的のみ取引を限定する方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 当社グループの行っている取引は金利スワップ取引のみで あり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判 定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ② — ③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっ ております。 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法に よっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>なお、(株)ビデオエイティー、(株)エスティビー、(株)ジャムテック及び株音通アミューズメントは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>なお、(株)ビデオエイティー、(株)エスティビー、(株)ジャムテック及び株音通アミューズメントは、10年間で均等償却しております。</p> <p>なお、(株)ジャムテック及び株音通アミューズメントは株音通マルチメディアに吸収合併されております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅小なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2 賃貸資産の減価償却の方法</p> <p>当連結会計年度から、連結子会社である株音通マルチメディア、株ジャムテック、株音通アミューズメント、株ビデオエイティは賃貸資産（機械及び装置）の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、カラオケ関係事業において、自己資産及びリース資産を賃貸し、リース資産の占める割合が増大しており、「リース取引に関する会計基準」を適用し、定額法における減価償却を行うことに伴い、自己資産の減価償却方法を定額法に変更することにより、賃貸収益と賃貸原価との合理的な対応を図り、適正な費用配分を行うためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ77,807千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,365,261千円、4,908千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金・差入保証金の増加額」として掲記しておりましたが、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「差入保証金の差入による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「差入保証金の差入による支出」は、△105,466千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金・差入保証金の回収額」として掲記しておりましたが、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「建設協力金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「建設協力金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ、79,608千円、56,373千円であります。</p>	<p>—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 8,976千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,545千円</p>																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">302,131千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,092千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,974,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339,678千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	302,131千円	建物	19,961千円	計	322,092千円	短期借入金	365,000千円	長期借入金	1,974,678千円	(1年以内返済予定を含む) 計	2,339,678千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">290,314千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,791千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,681千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,315,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	290,314千円	建物	18,477千円	計	308,791千円	短期借入金	138,681千円	長期借入金	1,315,039千円	(1年以内返済予定を含む) 計	1,453,720千円
現金及び預金	302,131千円																								
建物	19,961千円																								
計	322,092千円																								
短期借入金	365,000千円																								
長期借入金	1,974,678千円																								
(1年以内返済予定を含む) 計	2,339,678千円																								
現金及び預金	290,314千円																								
建物	18,477千円																								
計	308,791千円																								
短期借入金	138,681千円																								
長期借入金	1,315,039千円																								
(1年以内返済予定を含む) 計	1,453,720千円																								
<p>※3 取引保証担保差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,300千円</td> </tr> </table>	定期預金	11,900千円	投資有価証券	29,400千円	計	41,300千円	<p>※3 取引保証担保差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,352千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	44,352千円																
定期預金	11,900千円																								
投資有価証券	29,400千円																								
計	41,300千円																								
投資有価証券	44,352千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">778,549千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,239,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,515千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,275,093千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">455,306千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">681,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,673千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274,780千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">191,560千円</td></tr> </table>	給与手当	778,549千円	雑給	1,239,023千円	賞与引当金繰入額	16,515千円	地代家賃	1,275,093千円	水道光熱費	455,306千円	支払手数料	681,566千円	貸倒引当金繰入額	4,959千円	退職給付費用	8,673千円	減価償却費	274,780千円	のれん償却額	191,560千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">795,512千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,231,197千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,180,500千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">380,401千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">478,166千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,629千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">181,362千円</td></tr> </table>	給与手当	795,512千円	雑給	1,231,197千円	地代家賃	1,180,500千円	水道光熱費	380,401千円	支払手数料	478,166千円	貸倒引当金繰入額	5,164千円	退職給付費用	21,801千円	減価償却費	225,629千円	のれん償却額	181,362千円																																																																																		
給与手当	778,549千円																																																																																																																								
雑給	1,239,023千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	16,515千円																																																																																																																								
地代家賃	1,275,093千円																																																																																																																								
水道光熱費	455,306千円																																																																																																																								
支払手数料	681,566千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,959千円																																																																																																																								
退職給付費用	8,673千円																																																																																																																								
減価償却費	274,780千円																																																																																																																								
のれん償却額	191,560千円																																																																																																																								
給与手当	795,512千円																																																																																																																								
雑給	1,231,197千円																																																																																																																								
地代家賃	1,180,500千円																																																																																																																								
水道光熱費	380,401千円																																																																																																																								
支払手数料	478,166千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,164千円																																																																																																																								
退職給付費用	21,801千円																																																																																																																								
減価償却費	225,629千円																																																																																																																								
のれん償却額	181,362千円																																																																																																																								
<p>※2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,481千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	58,481千円	—																																																																																																																						
建物及び構築物	58,481千円																																																																																																																								
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗資産</td><td>大阪府箕面市</td><td>建物及び什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>大阪府寝屋川市</td><td>建物及び構築物、什器・備品</td><td style="text-align: right;">28,278</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>大阪府茨木市</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">10,471</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>堺市西区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">5,866</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>大阪府吹田市</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,548</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>千葉県柏市</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>京都市中京区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">6,440</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>横浜市青葉区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">3,957</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>大阪府寝屋川市</td><td>建物及び什器・備品</td><td style="text-align: right;">44,112</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>大阪府箕面市</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">6,227</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>神奈川県川崎市</td><td>建物・什器・備品</td><td style="text-align: right;">10,222</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>京都市右京区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">4,168</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>大阪府吹田市</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,254</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">—</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">251,194</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">377,569</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 小売事業の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率10%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗資産	大阪府箕面市	建物及び什器・備品	1,394	店舗資産	大阪府寝屋川市	建物及び構築物、什器・備品	28,278	店舗資産	大阪府茨木市	什器・備品	10,471	店舗資産	堺市西区	什器・備品	5,866	店舗資産	大阪府吹田市	什器・備品	2,548	店舗資産	千葉県柏市	什器・備品	430	店舗資産	京都市中京区	什器・備品	6,440	店舗資産	横浜市青葉区	什器・備品	3,957	リース資産	大阪府寝屋川市	建物及び什器・備品	44,112	リース資産	大阪府箕面市	什器・備品	6,227	リース資産	神奈川県川崎市	建物・什器・備品	10,222	リース資産	京都市右京区	什器・備品	4,168	リース資産	大阪府吹田市	什器・備品	2,254	無形固定資産	—	のれん	251,194	計			377,569	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗資産</td><td>兵庫県明石市</td><td>建物及び、什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>堺市東区</td><td>建物及び、什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>京都市中京区</td><td>建物及び什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>神戸市灘区</td><td>建物及び什器・備品</td><td style="text-align: right;">18,266</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用</td><td style="text-align: right;">39,011</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>兵庫県明石市</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>堺市東区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>京都市中京区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>神戸市灘区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">6,185</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">161,993</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>大阪府吹田市</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">41,416</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>東京都台東区</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">46,803</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">324,987</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 小売事業の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率10%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗資産	兵庫県明石市	建物及び、什器・備品	2,630	店舗資産	堺市東区	建物及び、什器・備品	2,881	店舗資産	京都市中京区	建物及び什器・備品	2,052	店舗資産	神戸市灘区	建物及び什器・備品	18,266	店舗資産	大阪府吹田市	賃貸用	39,011	リース資産	兵庫県明石市	什器・備品	1,274	リース資産	堺市東区	什器・備品	1,330	リース資産	京都市中京区	什器・備品	1,141	リース資産	神戸市灘区	什器・備品	6,185	リース資産	大阪府吹田市	賃貸用資産	161,993	無形固定資産	大阪府吹田市	のれん	41,416	無形固定資産	東京都台東区	のれん	46,803	計			324,987
用途	場所	種類	金額																																																																																																																						
店舗資産	大阪府箕面市	建物及び什器・備品	1,394																																																																																																																						
店舗資産	大阪府寝屋川市	建物及び構築物、什器・備品	28,278																																																																																																																						
店舗資産	大阪府茨木市	什器・備品	10,471																																																																																																																						
店舗資産	堺市西区	什器・備品	5,866																																																																																																																						
店舗資産	大阪府吹田市	什器・備品	2,548																																																																																																																						
店舗資産	千葉県柏市	什器・備品	430																																																																																																																						
店舗資産	京都市中京区	什器・備品	6,440																																																																																																																						
店舗資産	横浜市青葉区	什器・備品	3,957																																																																																																																						
リース資産	大阪府寝屋川市	建物及び什器・備品	44,112																																																																																																																						
リース資産	大阪府箕面市	什器・備品	6,227																																																																																																																						
リース資産	神奈川県川崎市	建物・什器・備品	10,222																																																																																																																						
リース資産	京都市右京区	什器・備品	4,168																																																																																																																						
リース資産	大阪府吹田市	什器・備品	2,254																																																																																																																						
無形固定資産	—	のれん	251,194																																																																																																																						
計			377,569																																																																																																																						
用途	場所	種類	金額																																																																																																																						
店舗資産	兵庫県明石市	建物及び、什器・備品	2,630																																																																																																																						
店舗資産	堺市東区	建物及び、什器・備品	2,881																																																																																																																						
店舗資産	京都市中京区	建物及び什器・備品	2,052																																																																																																																						
店舗資産	神戸市灘区	建物及び什器・備品	18,266																																																																																																																						
店舗資産	大阪府吹田市	賃貸用	39,011																																																																																																																						
リース資産	兵庫県明石市	什器・備品	1,274																																																																																																																						
リース資産	堺市東区	什器・備品	1,330																																																																																																																						
リース資産	京都市中京区	什器・備品	1,141																																																																																																																						
リース資産	神戸市灘区	什器・備品	6,185																																																																																																																						
リース資産	大阪府吹田市	賃貸用資産	161,993																																																																																																																						
無形固定資産	大阪府吹田市	のれん	41,416																																																																																																																						
無形固定資産	東京都台東区	のれん	46,803																																																																																																																						
計			324,987																																																																																																																						
<p>※4 特別損失の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権売却損</td><td style="text-align: right;">2,277千円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権売却損	2,277千円	—																																																																																																																						
ゴルフ会員権売却損	2,277千円																																																																																																																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,801,545	2,848,300	—	185,649,845

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加	348,300株
第三者割当増資による増加	2,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,249,703	12,200	3,500,000	761,903

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,200株
譲渡による減少	3,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,294
合計			—	—	—	—	10,294

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,067	0.23	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	42,524	0.23	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,649,845	226,800	—	185,876,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 226,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	761,903	10,300	—	772,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,431
合計			—	—	—	—	15,431

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	42,565	0.23	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,574	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,341,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,255千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,341,776千円	預入期間が3か月を超える定期預金	333,520千円	現金及び現金同等物	1,008,255千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,234,648千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,234,648千円	預入期間が3か月を超える定期預金	300,314千円	現金及び現金同等物	934,334千円								
現金及び預金勘定	1,341,776千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	333,520千円																				
現金及び現金同等物	1,008,255千円																				
現金及び預金勘定	1,234,648千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	300,314千円																				
現金及び現金同等物	934,334千円																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、株式会社ハブ・ア・グッドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ハブ・ア・グッド</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">807,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,346,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△665,878千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">264,338千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">319,371千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△195,249千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却収入</td> <td style="text-align: right;">124,122千円</td> </tr> </table>	株式会社ハブ・ア・グッド		流動資産	1,214,918千円	固定資産	807,189千円	のれん	45,500千円	流動負債	△1,346,695千円	固定負債	△665,878千円	株式売却益	264,338千円	株式売却価額	319,371千円	現金及び現金同等物	△195,249千円	差引：株式売却収入	124,122千円	—
株式会社ハブ・ア・グッド																					
流動資産	1,214,918千円																				
固定資産	807,189千円																				
のれん	45,500千円																				
流動負債	△1,346,695千円																				
固定負債	△665,878千円																				
株式売却益	264,338千円																				
株式売却価額	319,371千円																				
現金及び現金同等物	△195,249千円																				
差引：株式売却収入	124,122千円																				

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオビ ジュアル商品 販売事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,255,481	3,184,788	1,514,334	437,067	452,977	22,844,649	—	22,844,649
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77,335	2,799	—	—	410,328	490,463	(490,463)	—
計	17,332,816	3,187,587	1,514,334	437,067	863,306	23,335,112	(490,463)	22,844,649
営業費用	17,168,449	2,898,270	1,507,940	488,830	756,769	22,820,259	(300,305)	22,519,953
営業利益又は 営業損失(△)	164,367	289,317	6,394	△51,763	106,536	514,852	(190,157)	324,695
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	5,910,928	2,720,487	—	587,693	1,049,873	10,268,982	2,007,982	12,276,965
減価償却費	227,194	350,048	5,240	52,773	20,400	655,658	7,759	663,417
減損損失	233,973	143,596	—	—	—	377,569	—	377,569
資本的支出	189,133	349,752	1,374	108,419	4,841	653,521	8,232	661,754

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
 2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品（役務を含む）は下記のとおりであります。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(300,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,007,982千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売	コンパクトディスク ビデオソフト
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」FCの経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」FCの経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

- 5 ㈱ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の㈱ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の㈱ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。

従いましてオーディオ・ビジュアル商品販売事業における各数値は、第1四半期のみの数値を表示しております。

6 会計方針の変更

（重要な減価償却資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、連結子会社である㈱音通マルチメディア、㈱ジャムテック、㈱音通アミューズメント、㈱ビデオエイティは賃貸資産（機械及び装置）の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、カラオケ関係事業の営業利益が77,807千円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,824,732	2,867,389	438,472	449,211	20,579,805	—	20,579,805
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,249	8,218	—	409,991	485,458	(485,458)	—
計	16,891,981	2,875,608	438,472	859,202	21,065,263	(485,458)	20,579,805
営業費用	16,698,310	2,776,517	438,381	791,098	20,704,307	(355,369)	20,348,938
営業利益又は 営業損失(△)	193,670	99,090	90	68,104	360,955	(130,088)	230,866
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	5,544,875	2,670,502	505,365	1,072,741	9,793,485	1,880,267	11,673,752
減価償却費	223,772	412,235	38,332	26,329	700,669	13,889	714,559
減損損失	11,311	289,224	24,451	—	324,987	—	324,987
資本的支出	138,943	320,057	7,923	4,464	471,388	1,395	472,783

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
 2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(355,369千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,880,267千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

5 ㈱ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の㈱ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の㈱ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。従いまして、当連結会計年度末において該当事業のセグメントはございません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：当社連結子会社である株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントのアミューズメント事業
事業の内容：業務用ゲーム機器の販売、賃貸及びゲームセンターの運営を行っております。
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社音通マルチメディア（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、株式会社ジャムテック（当社の連結子会社）及び株式会社音通アミューズメント（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社音通マルチメディア
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社グループが提供するアミューズメント事業を同一の事業セグメントである株式会社音通マルチメディアに集約することで、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、従来、当社の子会社である株式会社ジャムテック及び株式会社音通アミューズメントが行っていたアミューズメント事業を、当社の連結子会社である株式会社音通マルチメディアに吸収合併するものです。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	18円82銭	1株当たり純資産額	16円95銭
1株当たり当期純利益	79銭	1株当たり当期純損失	1円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純損失	1円56銭

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	3,593,640	3,246,646
普通株式に係る純資産額（千円）	3,479,832	3,137,490
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	10,294	15,431
少数株主持分	103,514	93,724
普通株式の発行済株式数（千株）	185,649	185,876
普通株式の自己株式数（千株）	761	772
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	184,887	185,104

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失（△）（千円）	145,525	△288,465
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△）（千円）	145,525	△288,465
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	—	—
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	183,376	185,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（千円）	—	—
当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）	183	60
新株予約権		
普通株式増加数（千株）	183	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 21,091千株 平成19年6月28日 1,853千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,623千株 平成19年6月28日 1,736千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 株式会社音通マルチメディアの無担保社債発行</p> <p>当社の連結子会社である株式会社音通マルチメディアは平成21年4月18日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行について決議を行い、これに基づき平成21年5月11日に株式会社音通マルチメディア第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100,000千円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成21年5月11日</p> <p>(4) 償還期限及び償還方法 平成26年5月9日 (5年償) 6ヶ月毎に、元本金10,000千円を償還</p> <p>(5) 利率 1.31%</p> <p>(6) 担保 無担保</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p>	<p>1. 株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>株式会社音通は平成22年4月16日開催の取締役会において、第12回無担保普通社債の発行について決議致しました。</p> <p>(1) 発行総額 100,000千円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 払込予定日 平成22年5月28日</p> <p>(4) 予定償還期限及び償還方法 平成25年5月28日 (3年償) 6ヶ月毎に、元本金16,000千円を償還 最終回に20,000千円を償還</p> <p>(5) 予定利率 1.10%</p> <p>(6) 担保 無担保</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p> <p>2. 資金の借入</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月20日付で総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社四国銀行</p> <p>(2) 借入金額 100,000千円</p> <p>(3) 借入利率 変動金利 短期プライムレート+0.025%</p> <p>(4) 借入期間 3年 (平成22年4月20日～平成25年5月31日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 無</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月20日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日付で総額200,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>(2) 借入金額 200,000千円</p> <p>(3) 借入利率 変動金利 短期プライムレート+1.125%</p> <p>(4) 借入期間 1年 (平成22年4月30日～平成23年4月30日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 定期預金、建物</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月30日</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,032	824,498
売掛金	51,488	38,677
貯蔵品	756	1,550
前払費用	76,320	71,370
短期貸付金	43,467	47,169
繰延税金資産	1,558	1,124
関係会社短期貸付金	1,675,967	1,551,807
未収入金	146,163	9,744
立替金	350,030	404,118
仮払金	1,783	422
その他	15,115	4,461
流動資産合計	3,234,685	2,954,944
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	557,302	563,993
減価償却累計額	△104,108	△130,438
貸貸資産（純額）	453,193	433,555
建物		
建物	134,672	134,672
減価償却累計額	△76,994	△82,708
建物（純額）	57,677	51,963
構築物		
構築物	554	554
減価償却累計額	△315	△352
構築物（純額）	239	201
車両運搬具		
車両運搬具	13,984	37,426
減価償却累計額	△13,145	△16,336
車両運搬具（純額）	839	21,090
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	17,794	18,259
減価償却累計額	△9,561	△11,771
工具、器具及び備品（純額）	8,232	6,488
土地	875,089	875,089
有形固定資産合計	1,395,271	1,388,389
無形固定資産		
電話加入権	4,030	4,030
ソフトウェア	8,694	6,886
無形固定資産合計	12,724	10,916

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,685	185,777
関係会社株式	608,231	525,088
出資金	1,112	1,112
長期貸付金	65,027	64,000
関係会社長期貸付金	1,602,827	1,500,278
長期前払費用	257,296	213,208
差入保証金	1,081,968	947,695
建設協力金	1,006,346	898,939
繰延税金資産	127,587	89,480
貸倒引当金	△5,000	△1,327
投資その他の資産合計	4,882,082	4,424,254
固定資産合計		
	6,290,078	5,823,559
繰延資産		
株式交付費	2,347	1,227
社債発行費	33,689	57,221
繰延資産合計	36,036	58,448
資産合計		
	9,560,800	8,836,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,707	27,529
短期借入金	598,287	271,481
リース債務	1,255	6,645
1年内償還予定の社債	244,000	737,400
1年内返済予定の長期借入金	1,610,923	1,459,732
未払金	170,653	171,934
未払費用	1,010	1,225
未払法人税等	5,321	3,693
預り金	24,855	44,454
関係会社預り金	66,739	—
前受収益	25,217	25,230
その他	9,122	17,505
流動負債合計	2,784,092	2,766,832
固定負債		
社債	1,494,000	1,599,900
長期借入金	1,593,999	1,103,947
リース債務	4,080	21,252
長期預り保証金	148,116	144,520
退職給付引当金	20,532	42,401
固定負債合計	3,260,728	2,912,022
負債合計		
	6,044,821	5,678,854

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,544	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金	1,424,386	1,425,520
その他資本剰余金	73,464	73,464
資本剰余金合計	1,497,851	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	609,761	215,530
利益剰余金合計	627,761	233,530
自己株式	△37,233	△37,448
株主資本合計	3,543,924	3,151,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,239	△9,077
評価・換算差額等合計	△38,239	△9,077
新株予約権	10,294	15,431
純資産合計	3,515,979	3,158,098
負債純資産合計	9,560,800	8,836,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	863,306	860,228
売上原価	758,399	773,762
売上総利益	104,907	86,465
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,757	1,238
役員報酬	23,995	12,190
給料及び手当	34,014	26,184
株式報酬費用	6,070	5,136
退職給付費用	238	206
法定福利費	5,664	4,131
福利厚生費	346	811
通信費	5,964	5,725
消耗品費	4,636	466
交際費	7,148	4,732
修繕費	86	—
水道光熱費	1,816	1,434
諸会費	1,184	647
支払手数料	72,859	60,285
保険料	1,090	1
賃借料	8,730	731
地代家賃	13,785	12,256
租税公課	10,136	6,058
減価償却費	8,143	2,186
旅費及び交通費	3,050	440
貸倒引当金繰入額	—	1,327
貸倒損失	—	2,256
販売費及び一般管理費合計	212,720	148,450
営業損失(△)	△107,813	△61,984
営業外収益		
受取利息	143,361	108,055
受取配当金	295,438	3,444
雑収入	3,264	7,267
営業外収益合計	442,065	118,768
営業外費用		
支払利息	122,662	62,451
社債利息	16,112	32,503
雑損失	30,268	52,438
営業外費用合計	169,043	147,393
経常利益	165,208	△90,609

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	206,132	—
特別利益合計	206,132	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	187,643
固定資産売却損	23,060	—
店舗閉鎖損失	439	—
その他	2,277	16,614
特別損失合計	25,777	204,258
税引前当期純利益	345,562	△294,867
法人税、住民税及び事業税	12,145	△8,653
過年度法人税等	—	4,316
法人税等調整額	2,806	18,610
法人税等合計	14,952	14,273
当期純利益	330,610	△309,141

【売上原価明細書】

(売上原価)

区分	第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 賃借料	421,077	55.5	445,528	57.6
II その他	337,321	44.5	328,233	42.4
売上原価	758,399	100.0	773,762	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,422,141	1,455,544
当期変動額		
新株の発行	33,403	1,134
当期変動額合計	33,403	1,134
当期末残高	1,455,544	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,391,009	1,424,386
当期変動額		
新株の発行	33,376	1,134
当期変動額合計	33,376	1,134
当期末残高	1,424,386	1,425,520
その他資本剰余金		
前期末残高	157,814	73,464
当期変動額		
自己株式の処分	△84,350	—
当期変動額合計	△84,350	—
当期末残高	73,464	73,464
資本剰余金合計		
前期末残高	1,548,824	1,497,851
当期変動額		
新株の発行	33,376	1,134
自己株式の処分	△84,350	—
当期変動額合計	△50,973	1,134
当期末残高	1,497,851	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	362,743	609,761
当期変動額		
剰余金の配当	△83,591	△85,089
当期純利益	330,610	△309,141
当期変動額合計	247,018	△394,231

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
当期末残高	609,761	215,530
利益剰余金合計		
前期末残高	380,743	627,761
当期変動額		
剰余金の配当	△83,591	△85,089
当期純利益	330,610	△309,141
当期変動額合計	247,018	△394,231
当期末残高	627,761	233,530
自己株式		
前期末残高	△209,534	△37,233
当期変動額		
自己株式の取得	△248	△215
自己株式の処分	172,550	—
当期変動額合計	172,301	△215
当期末残高	△37,233	△37,448
株主資本合計		
前期末残高	3,142,174	3,543,924
当期変動額		
新株の発行	66,780	2,268
自己株式の取得	△248	△215
自己株式の処分	88,200	—
剰余金の配当	△83,591	△85,089
当期純利益	330,610	△309,141
当期変動額合計	401,749	△392,178
当期末残高	3,543,924	3,151,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,339	△38,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	29,161
当期変動額合計	1,100	29,161
当期末残高	△38,239	△9,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,339	△38,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	29,161
当期変動額合計	1,100	29,161
当期末残高	△38,239	△9,077

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
新株予約権		
前期末残高	4,224	10,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,070	5,136
当期変動額合計	6,070	5,136
当期末残高	10,294	15,431
純資産合計		
前期末残高	3,107,059	3,515,979
当期変動額		
新株の発行	66,780	2,268
自己株式の取得	△248	△215
自己株式の処分	88,200	—
剰余金の配当	△83,591	△85,089
当期純利益	330,610	△309,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,170	34,297
当期変動額合計	408,920	△357,880
当期末残高	3,515,979	3,158,098

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。